

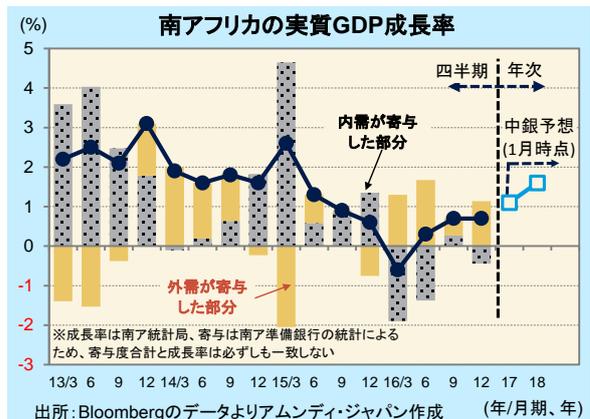
## 南アフリカ GDP 速報と金融政策、相場の展望

- ① 10-12 月期実質 GDP 成長率は前年同期比+0.7%、16 年成長率は+0.3%と 15 年から減速しました。
- ② 資源需要の回復が一服、鉱業が前期比-11.5%となり、GDP の最大のマイナス寄与となりました。
- ③ ゴーダン財務相による財政再建の取り組みや、資源・金利高を背景に、ランドは底堅く推移しそうです。

### 鉱業が一服、マイナス寄与に

7日、南アフリカ統計局が発表した16年10-12月期実質GDP成長率は、前年同期比+0.7%で前期と変わらず、16年通年では+0.3%と15年の+1.3%から減速し、マイナス成長となった09年以来の低い伸びとなりました。

前期比年率では-0.3%と、7-9月期の+0.4%からマイナスに転じました。業種別の内訳を見ると、鉱業・採石業が前期比-11.5%となり、マイナス成長の最大寄与(-0.9%)となりました。世界的な景気拡大を背景に好調だった資源需要が一服し、鉄鉱石・金などが生産減になったことが原因です。またここ最近のランド高が、輸出企業の重しとなり、製造業も前期比-3.1%と成長率にマイナス寄与(-0.4%)となりました。一方、史上最悪の干ばつの影響が長引いていた農業に下げ止まりの兆しが見られることや、7-9月期に過去最悪を記録した失業率が10-12月は改善するなど、目先に明るい材料も出始め、一段の景気低迷は避けられると思われそうです。

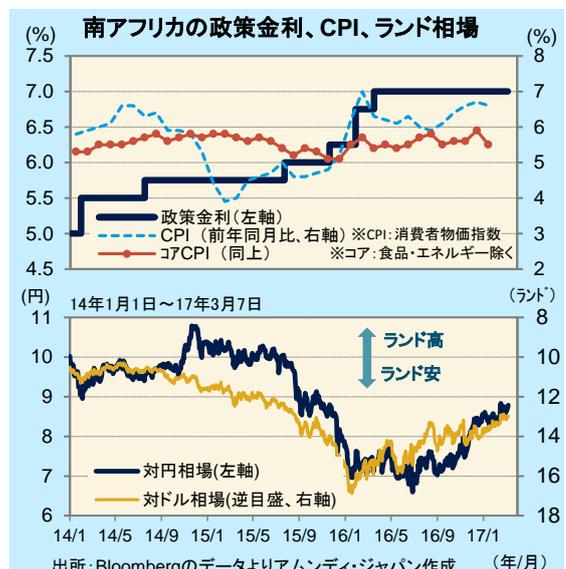


ただ、政治的不透明を背景に、構造改革は手つかずのままであり、財政再建の取り組みの遅れに警鐘を鳴らす格付け会社が4月の見直しで、投機的水準へと格下げするリスクもくすぶっています。

### 一時18ヵ月ぶり高値

ゴーダン財務相は予算演説で、高所得者層への新たな増税や、燃料・アルコールなどの追加的な税の導入を図り、財政赤字削減を目指す方針を示しました。格下げ回避に向けた真摯な取り組みを市場は評価、ランドは対ドルで一時約18ヵ月ぶりの高値をつけました。

一方、米利上げや、市場信任の厚いゴーダン氏をズマ大統領が更迭する懸念などが、ランドにとって重しですが、緩やかな世界経済の拡大を背景とした、商品価格の回復や、相対的に高い金利が妙味となり、当面ランドは底堅い展開が続くと思われそうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。